

# 各ケースの選択肢

別紙1

選択可能性のあるケースとしては、以下が考えられる。

ケース選択(案)	備考
<u>①「ケースAの会計統合無し」</u>	<ul style="list-style-type: none"><li>○用水供給事業としては、H35から7年間で計319億円の収益増。</li><li>○市域水道事業としては、収支が悪化するが、現行料金は維持。</li></ul>
<u>②「ケースBの会計統合無し」</u>	<ul style="list-style-type: none"><li>○市域水道事業としては、18年間で計221億円の効果。</li><li>○用水供給事業としては、18年間で計4億円の効果。定性的メリット(技術力の向上等)を強調。</li></ul>
<u>③「ケースBの会計統合無し」</u> ※市域水道事業で発現する統合メリット(18年間で計221億円)を43市町村で共有 (例)メリットの範囲内で受水 など	<ul style="list-style-type: none"><li>○新たな選択肢の提案。</li><li>○大阪市・42市町村の両方に定量メリットが発現できる。</li></ul>